

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年10月1日  
(第44期) 至 平成14年9月30日

小原株式会社  
(定款上の商号 OBARA株式会社)

(359180)

第44期（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

小原株式会社  
(定款上の商号 OBARA株式会社)

# 目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	19
3 【配当政策】 .....	20
4 【株価の推移】 .....	20
5 【役員の状況】 .....	21
第5 【経理の状況】 .....	23
1 【連結財務諸表等】 .....	24
2 【財務諸表等】 .....	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	78
第7 【提出会社の参考情報】 .....	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	80
監査報告書	
平成13年9月連結会計年度 .....	81
平成14年9月連結会計年度 .....	83
平成13年9月会計年度 .....	85
平成14年9月会計年度 .....	87

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成14年12月25日

**【事業年度】** 第44期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

**【会社名】** 小原株式会社(定款上の商号OBARA株式会社)

**【英訳名】** OBARA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 春 名 邦 芳

**【本店の所在の場所】** 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

**【電話番号】** 0467(70)9388(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

**【電話番号】** 0467(70)9388(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

**【縦覧に供する場所】** 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成10年 9月	平成11年 9月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月
売上高 (千円)	11,120,845	8,790,617	11,111,776	23,914,947	20,723,520
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	751,944	217,922	426,944	1,401,167	670,938
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	740,372	266,564	1,507,312	749,223	91,888
純資産額 (千円)	12,617,194	12,174,772	10,173,313	10,655,937	10,681,618
総資産額 (千円)	16,050,303	15,190,516	22,932,089	23,137,299	23,619,372
1株当たり純資産額 (円)	2,152.40	2,076.92	1,760.25	1,874.88	1,879.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	135.91	45.47	258.85	129.97	16.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.6	80.1	44.4	46.1	45.2
自己資本利益率 (%)	5.9			7.0	
株価収益率 (倍)	9.2			11.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			423,359	783,482	362,687
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			753,113	1,925,180	155,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			288,814	169,628	791,235
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			2,785,404	1,551,932	2,531,795
従業員数 (名)			1,056	1,093	1,069

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員であります。  
4 平成10年1月27日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成10年 9月	平成11年 9月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月
売上高 (千円)	9,723,811	7,295,272	7,946,126	8,691,559	8,889,114
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	671,101	253,809	887,365	837,185	750,273
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	407,007	248,184	47,658	424,831	342,173
資本金 (千円)	1,450,449	1,450,449	1,450,449	1,450,449	1,450,449
発行済株式総数 (株)	5,861,920	5,861,920	5,779,920	5,683,520	5,683,520
純資産額 (千円)	9,991,370	9,567,329	9,666,217	9,653,161	9,998,947
総資産額 (千円)	12,807,198	11,990,786	12,673,687	12,882,372	13,295,799
1株当たり純資産額 (円)	1,704.45	1,632.11	1,672.37	1,698.44	1,759.29
1株当たり配当額 (円)	30	20	20	20	20
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	74.71	42.33	8.17	73.69	60.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.0	79.8	76.3	74.9	75.2
自己資本利益率 (%)	4.4		0.5	4.4	3.4
株価収益率 (倍)	16.7		77.0	21.0	16.9
配当性向 (%)	41.7		244.3	27.1	33.2
従業員数 (名)	362	351	340	321	320

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員であります。  
4 平成10年1月27日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
5 第40期の1株当たり配当額30円は、店頭登録記念配当10円を含んでおります。  
6 当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和33年12月	小原金属工業株式会社を東京都中央区日本橋両国22番地に設立し、抵抗溶接用電極の製造販売を開始。
昭和36年5月	本社を東京都中央区日本橋より東京都港区芝浜松町4丁目2番地(現 港区芝大門)に移転。
昭和38年4月	名古屋市中区に名古屋営業所(所在地 愛知県豊田市、豊田営業所と改称)を開設。
昭和41年10月	大阪府豊中市に大阪営業所(所在地 大阪府池田市)を開設。
昭和41年11月	可搬式溶接ガン(PSWガン)の製造販売を開始。
昭和44年2月	本社社屋を東京都大田区西六郷に新築、本社を移転。
昭和45年10月	栃木県小山市に小山営業所を開設。
昭和46年3月	神奈川県綾瀬市に相模工場(現 本社工場)を新設。
昭和46年5月	米国スピードファム・コーポレーションと遊離砥粒による高速平面研削機製造(現在 半導体・ディスク産業向け研磨装置の製造販売)を目的としたスピードファム株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和46年7月	ロボットガンの製造販売を開始。
昭和51年10月	福岡県京都郡苅田町に九州営業所(所在地 北九州市小倉南区)を開設。
昭和54年12月	アーク溶接用トーチ(ミグガン)の製造販売を開始。
昭和62年8月	米国ハーキュリー社から工場を購入し、製造販売拠点としてHERCULES DIVISIONを開設。
昭和62年9月	韓国の製造販売拠点として韓国小原株式会社(現 連結子会社)を設立(50%出資)。
昭和63年3月	トランス内蔵ロボットガンの製造販売を開始。
昭和63年8月	社名 小原金属工業株式会社を小原株式会社(定款上の商号 OBARA株式会社)に変更。
昭和63年10月	米国ケンタッキー州シンシナティ市に製造販売拠点としてCINCINNATI PLANTを開設。
平成2年1月	マレーシアの販売拠点としてOBARA(MALAYSIA)SDN.BHD.(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成2年7月	山梨県東八代郡境川村に山梨工場を新設。
平成4年10月	小原サプライズ株式会社を吸収合併。
平成6年3月	英国マーチン社から工場を購入し、ヨーロッパの製造販売拠点として英国支店(マーチンエレクトリック)を開設。
平成6年5月	本社を東京都大田区より神奈川県綾瀬市に移転。
平成6年12月	中国の製造販売拠点として小原(南京)機電有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。
平成7年12月	国際品質保証規格である「ISO-9001」の認証を取得。
平成8年10月	米国のCINCINNATI PLANTとHERCULES DIVISIONをOBARA CORPORATION USA(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成8年10月	タイの製造販売拠点としてOBARA(THAILAND)CO., LTD.(現 連結子会社)を設立(49%出資、現在89.2%)。
平成10年6月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成10年6月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)(現 連結子会社)の株式(62.5%)を取得。
平成11年9月	洋光産業株式会社(現 連結子会社)の株式(100%)を取得。
平成11年10月	英国支店をOBARA EUROPE LTD.(現 連結子会社)として現地法人化(100%出資)。
平成12年5月	インドに販売拠点としてOBARA CORPORATION INDIA 支店を設立。
平成12年7月	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)の株式(37.5%)を追加取得。
平成12年8月	スピードファム株式会社の株式(50%)を追加取得。
平成13年9月	中国上海市に製造販売拠点として小原(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立(100%出資)。

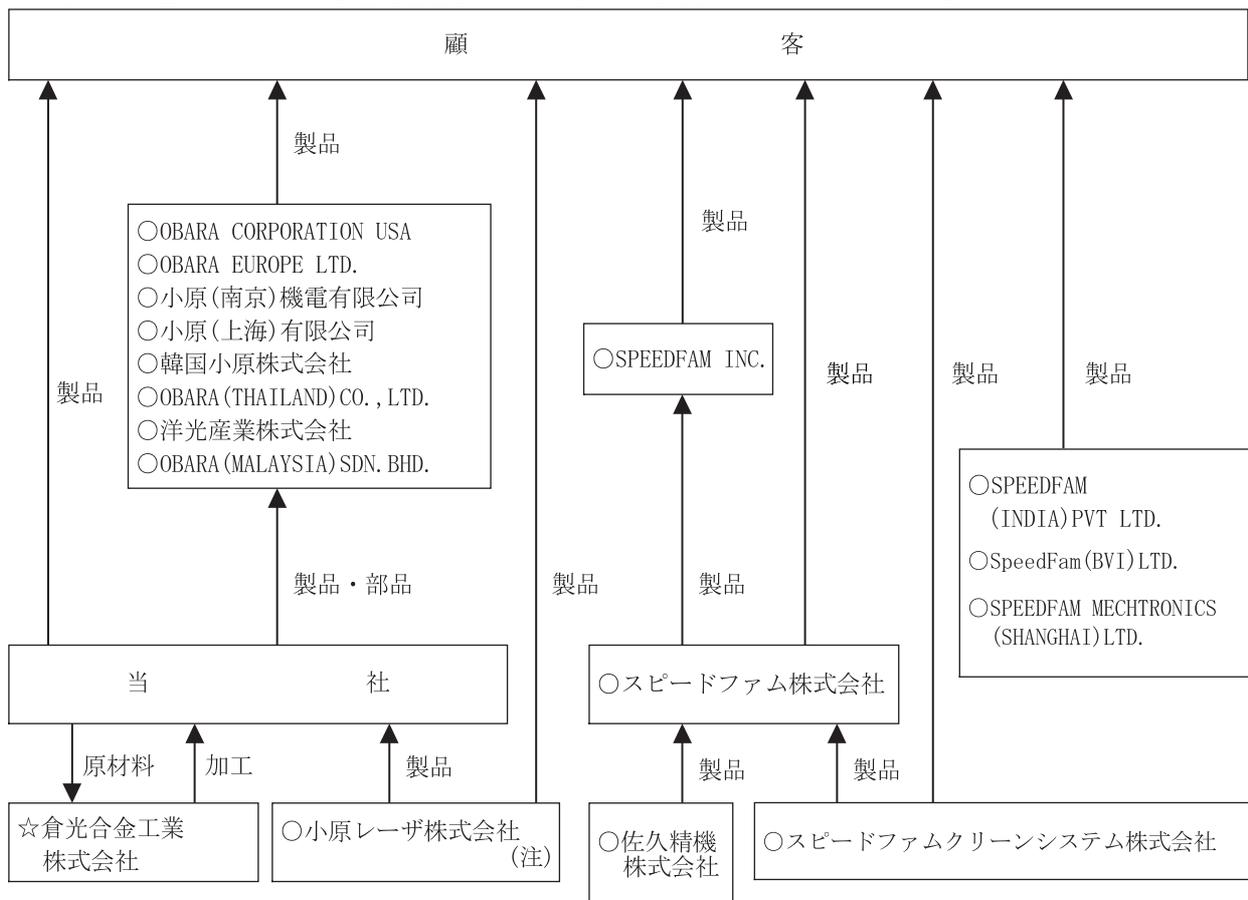
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成されており、主な事業として抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一の区分であります。

事業区分	会社	
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 小原(上海)有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー、マイクロスポット溶接等の製造販売	小原レーザ株式会社(旧ピーエスエル株式会社)
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SpeedFam (BVI) LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.

以上の当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



○ 連結子会社

☆ 持分法非適用関連会社

(注) 小原レーザ株式会社は、ピーエスエル株式会社より平成14年3月13日付けで商号変更しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OBARA CORPORATION USA (注) 4	Michigan U.S.A.	千US\$ 1	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA EUROPE LTD.	Berkshire U.K.	千£ 1	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA(MALAYSIA)SDN.BHD.	Selangor Malaysia	千マレーシア リンギット 110	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任
小原レーザ株式会社(旧ピー エスエル株式会社)(注) 8	神奈川県 綾瀬市	40,000	レーザー溶接 機器関連事業	100.0		レーザー溶接機器の仕入先 建物の賃貸 資金の援助 役員の兼任等
洋光産業(株)	広島県 広島市西区	10,000	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先 役員の兼任等
OBARA(THAILAND)CO.,LTD.	Muang Samutprakarn Thailand	千タイバツ 28,800	抵抗溶接機器 関連事業	89.2		当社製品の販売先 役員の兼任等
小原(南京)機電有限公司 (注) 2	南京市 中華人民共和国	千中国元 16,894	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先および抵抗 溶接機器の購入先 資金の援 助 役員の兼任等
小原(上海)有限公司 (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 17,381	抵抗溶接機器 関連事業	100.0		当社製品の販売先および抵抗 溶接機器の購入先 資金の援 助 役員の兼任等
韓国小原(株) (注) 2 . 6	Seoul Korea	千WON 1,011,440	抵抗溶接機器 関連事業	50.0		当社製品の販売先および抵抗 溶接機器の購入先 資金の援 助 役員の兼任等
スピードファム(株) (注) 4	神奈川県 綾瀬市	99,000	平面研磨装置 関連事業	100.0		役員の兼任等
佐久精機(株)	長野県 佐久市	48,000	平面研磨装置 関連事業	85.2 (85.2)		
スピードファムクリーン システム(株)	神奈川県 綾瀬市	40,000	平面研磨装置 関連事業	91.3 (91.3)		役員の兼任等
SPEEDFAM INC. (注) 2	新竹県湖口郷 台湾	千NT\$ 30,000	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等
SPEEDFAM(INDIA)PVT LTD.	New Bombay India	千インドルピ ー 10,000	平面研磨装置 関連事業	95.0 (95.0)		役員の兼任等
SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD. (注) 2	上海市 中華人民共和国	千中国元 20,692	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等
SpeedFam(BVI)LTD. (注) 2	Torto la British Virgin Islands	千US\$ 1,700	平面研磨装置 関連事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 スピードファム(株)及びOBARA CORPORATION USAについては、売上高(連結会社相互間の売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

スピードファム(株)

売上高	6,237,735千円
経常損失	571,436千円
当期純損失	978,495千円
純資産額	390,210千円
総資産額	7,330,009千円

OBARA CORPORATION USA

売上高	2,457,240千円
経常利益	177,208千円
当期純利益	106,925千円
純資産額	987,799千円
総資産額	1,335,643千円

5 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

7 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

8 平成14年11月13日開催の取締役会において、当社グループ全体における経営資源の活用による効率化を図るため、小原レーザ株式会社の営業を譲受けることを決議し、平成14年12月20日付で営業譲渡契約を締結する予定であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抵抗溶接機器関連事業	785
レーザー溶接機器関連事業	11
平面研磨装置関連事業	273
合計	1,069

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
320	41.4	13.2	5,680,535

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州及びアジア地域とも、同時減速の色合いを強めながら推移いたしました。また、わが国経済もデフレ傾向が進み、民間設備投資は回復せず、個人消費も低迷するなど、景気は引き続き後退基調のうちに推移いたしました。

自動車業界においては、納入価格の引き下げなど厳しい要求があったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で、一般的に設備投資は堅調に推移しました。また、半導体業界においては、いわゆるIT不況の長期化により、一般的に設備投資は低迷を余儀なくされ、企業を取り巻く環境は誠に厳しいものとなりました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは売上高の確保を図るべく販路拡大に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべく、グローバルネットワークの強化策の一つとして、中国上海に新工場の建設着工を決定し、世界市場での幅広いサービス体制を充実させることに注力しました。一方で、利益を重視した企業体質の強化を継続的におこない、経営資源の有効活用を念頭にした合理化策をすすめてまいりました。

この結果、当期の売上高は、207億23百万円（前期比31億91百万円減）となり、経常利益は、顧客からの強い価格引き下げ要求の中、生産性向上、原価低減、固定費削減など経営全般にわたる効率化の諸施策を展開し、コスト削減を追求いたしました結果、6億70百万円（前期比7億30百万円減）となりました。また、保有株式等の下落による投資有価証券の評価減や開発用資産等の評価損の計上等もあり、当期純損失は91百万円（前期比8億41百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 抵抗溶接機器関連事業

世界的な自動車業界の設備投資の堅調さと販売努力の結果、当事業は期初予想を上回る水準で推移しました。当連結会計年度による売上高は129億82百万円（前期比3億86百万円増）となり、営業利益は10億97百万円（前期比1億49百万円増）となりました。

#### レーザー溶接機器関連事業

レーザー事業を取り巻く環境は厳しいものであり、積極的な営業活動や製品ラインナップの拡充に努めましたが、受注は期初予定を下回って推移しました。この結果、当連結会計年度による売上高は98百万円（前期比1億65百万円減）となり、営業損失は96百万円（前期比1億10百万円減）となりました。

#### 平面研磨装置関連事業

IT産業の不況の長期化による設備投資抑制の影響を受け、受注は昨年度を大きく下回って推移しましたが、大胆な合理化策を遂行しコスト削減に努めた結果、期初予定を若干上回ることができました。当連結会計年度による売上高は76億67百万円（前期比33億96百万円減）となり、営業損失は5億30百万円（前期比6億19百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、159億23百万円（前期比34億45百万円減）となり、営業損失は2億76百万円（前期比8億12百万円減）となりました。

北米

売上高は、24億57百万円（前期比2億34百万円増）となり、営業利益は1億64百万円（前期比84百万円増）となりました。

アジア

売上高は、35億94百万円（前期比1億51百万円増）となり、営業利益は6億67百万円（前期比32百万円増）となりました。

欧州

売上高は、4億76百万円（前期比97百万円減）となり、営業損失は1億4百万円（前期比47百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、25億31百万円と、前連結会計年度末に比べて9億79百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2億83百万円、減価償却費が7億3百万円、法人税等の支払が7億70百万円となったことなどから、差引3億62百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度が7億83百万円の増加であったことと比べ、4億20百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出6億86百万円などにより、差引1億55百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度が19億25百万円の減少であったことと比べ、17億69百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額11億47百万円、長期借入金の返済による支出5億38百万円、社債の発行による増加5億円などにより、差引7億91百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度が1億69百万円の減少であったことと比べ、9億60百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	9,092,271	1.3
レーザー溶接機器関連事業	84,067	66.6
平面研磨装置関連事業	3,169,083	57.9
合計	12,345,421	27.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	13,579,442	3.1	2,249,213	36.2
レーザー溶接機器関連事業	76,438	70.0	577	97.4
平面研磨装置関連事業	9,180,743	16.4	2,966,382	107.3
合計	22,836,624	6.4	5,216,173	68.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	12,980,485	3.1
レーザー溶接機器関連事業	98,060	62.8
平面研磨装置関連事業	7,644,975	30.9
合計	20,723,520	13.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、景気見通しが世界的に不透明感が強く見られる中で、わが国経済は民間設備投資、個人消費ともに弱含みに推移すると思われ、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

抵抗溶接機器関連事業におきましては、これまでおこなってきた抜本的な改革を継続し、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。また、当社の強みである海外事業に経営資源を集約させ、新たに中国上海の工場操業を開始するのに加え、北米の生産能力を補強すべく、工場の増築に踏み切ります。今後もグローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器トップメーカーを目指し、事業の発展に向け努力してまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置関連事業におきましては、世界の各種半導体指数などには一部底入れの兆しが見られるものの、設備投資における市況は厳しい環境が続くものと思われ、現況下では売上及び利益の急激な回復は期待できないと判断しており、引き続き経営合理化策をすすめてまいります。しかしながら、中期的には業界の需要回復も予想され、次世代に向けた研究開発は積極的におこなってまいります。

今後も当社グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合い言葉に、「高品質で高生産性なる溶接機器とそのシステム的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動を行っております。

作業環境にやさしい製品の開発。

製品の小型化と高付加価値化。

各種製品の海外規格への適合。

海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

### (1) 抵抗溶接機器関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億95百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連商品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
小型インバーター制御装置	現行品に比し半分の大きさながら多彩な機能を保有し、豊富な拡張性を兼ね備えたインバーター式制御装置
切り粉回収器	切削した切り粉を発散させずに回収するため、工場を清潔に保つことができるとともに、切り粉をリサイクルできる環境に配慮した装置
ツインサーボガン	ロボット1台に2台のサーボガンを搭載し、同時加工、通電を可能としたうえ、省スペース化も狙った画期的ガン。打点ピッチも変更でき、フレキシビリティにも優れている
全機械加工サーボガン	ガンのアームなどに鋳物を使用せず、ボルトとピンによる締結構造を持ち、全ての部品を機械加工で製造可能としたことにより制作納期を大幅に短縮することができるガン
PS-WELCOM用スマートタイマー	従来からあったスマートタイマーにCPS(異常予知検知)機能を追加したことにより、作業者がより安全に溶接作業を行えるようにした
軽量型高加圧サーボガン	高張力鋼板・アルミ材の採用によるガンの高加圧化に伴い、従来の設計思想ではガン重量が重くなるが、3D設計を駆使することにより、構造解析をしながら最適形状及び最適寸法の設計が可能となり、高加圧ながら従来に比し約3/4の軽量化を実現した

### (2) 平面研磨装置関連事業

当連結会計年度における研究開発費の総額は29百万円であり、大型ウェーハに対応した半導体素子エッチング装置およびプラズマを用いた純粋な気相化学エッチング反応による、全く新しい非接触・無歪加工技術を開発し製品化に取り組んでいます。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
SPRINCLE	二層構造の処理槽を新たに採用したことにより、低速回転でエッチング処理が可能となり、ウェーハの損傷と外周部での薬液ムラを大幅に抑制した製品
DCP 200X/300X	高いコストパフォーマンス、優れた加工品質環境に配慮し、従来大量に生じていた廃液が皆無となる製品

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、合理化及び生産性の向上を目的とし、当連結会計年度において683,173千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成14年9月30日)における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(神奈川県綾瀬市)	抵抗溶接機器 関連事業	管理部門施設 溶接機器 製造設備	416,295	200,831	621,537 (8)	55,807	1,294,471	217
山梨工場(山梨県東八代郡)	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	595,369	181,118	459,129 (21)	19,070	1,254,686	81

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スピードファム(株)	本社 (神奈川県綾瀬市)	平面研磨装置 関連事業	研磨装置設備 研究開発 管理部門施設	300,464 <149,637>	684,294 <9,855>	653,000 (5) <82,500> (0)	64,254 <3,443>	1,702,283 <245,436>	108
佐久精機(株)	本社 (長野県佐久市)	平面研磨装置 関連事業	機械加工設備	181,725	82,253	450,800 (7)	9,126	723,904	60

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OBARA CORPORATION USA	本社(Michigan USA)他2ヶ所	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	121,078	160,166	29,722 (16)	21,728	332,696	122
OBARA EUROPE LTD.	本社 (Berkshire U.K.)	抵抗溶接機器 関連事業	溶接機器 製造設備	235,837	18,640	268,200 (6)	7,983	530,661	29

(注) 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成14年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
小原(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	抵抗溶接機器 関連事業	抵抗溶接機器 生産設備等	540,000	199,717	自己資金	平成13年 9月	平成15年 3月	生産能力 7%増加
SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.	中華人民共和国 上海市	平面研磨装置 関連事業	平面研磨装置 生産設備等	300,000	148,499	自己資金	平成13年 9月	平成15年 3月	生産能力 3%増加
OBARA CORPORATION USA	米国 ケンタッキー州	抵抗溶接機器 関連事業	抵抗溶接機器 生産設備等	244,000		自己資本	平成15年 2月	平成15年 6月	生産能力 5%増加

#### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,821,600
計	20,821,600

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、20,821,600株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,683,520	5,683,520	日本証券業協会	完全議決権を有しております。
計	5,683,520	5,683,520		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年1月27日 (注)1	4,998,824	5,261,920		1,118,649		1,201,798
平成10年6月10日 (注)2	600,000	5,861,920	331,800	1,450,449	694,200	1,895,998
平成12年4月6日～ 平成12年4月21日 (注)3	82,000	5,779,920		1,450,449		1,895,998
平成12年10月1日～ 平成13年9月30日 (注)4	96,400	5,683,520		1,450,449		1,895,998

(注) 1 株式1株につき20株の株式分割を行っております。

2 有償一般募集増資による増加であります。

3 平成10年12月24日開催の定時株主総会の決議により、第42期(平成12年9月期)において利益による自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式数は82,000株減少し、5,779,920株となっております。

4 平成10年12月24日開催の定時株主総会の決議により、第43期(平成13年9月期)において利益による自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式数は96,400株減少し、5,683,520株となっております。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	8	3	24	1	1	486	523	
所有株式数(単元)	0	4,545	4	12,679	10	10	39,567	56,815	2,020
所有株式数の割合(%)	0.00	7.99	0.01	22.31	0.02	0.02	69.65	100.00	

(注) 自己株式20株は、「単元未満株式の状況」に含めて表記しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小原 博	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	1,181	20.78
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	1,110	19.53
O B A R A従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	490	8.62
小原 康嗣	東京都大田区山王2丁目9番1号202	341	6.00
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	274	4.82
清水 真弥	東京都目黒区目黒1丁目3-2-309	90	1.59
久保寺 吉兵衛	東京都千代田区九段南3丁目1番1号	90	1.59
小原 範子	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	90	1.58
春名 邦芳	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町1丁目5-305	80	1.42
吉田 史子	東京都大田区北馬込2丁目12番16号501	64	1.14
計		3,814	67.12

- (注) 1 株式会社東海銀行は、平成14年1月15日をもって株式会社三和銀行と合併し、株式会社UFJ銀行となりました。
- 2 主要株主である小原 博氏は、平成14年6月5日及び6月6日に株式のクロス取引を行い、一時的に主要株主でなくなり、この間、東海東京証券株式会社が主要株主となりました。  
なお、クロス取引前後の小原 博氏の所有株式数に変更はありません。この主要株主の異動に際し、平成14年6月12日付で臨時報告書を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式5,681,500	56,815	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,020		同上
発行済株式総数	5,683,520		
総株主の議決権		56,815	

(注) 単元未満株式には、自己株式20株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年12月24日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	300,000	500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		300,000	500,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、5.28%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保にも努めながら、利益配当を安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、業績の動向、財務体質等を慎重に検討した結果、第44期の配当については1株当たり年間20円(内、中間配当10円を含む)を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、研究開発活動、増産設備への投資など、将来の事業の拡大及び収益の向上のために有効に活用する所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年5月24日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
最高(円)	2,000	1,310	975	2,110	1,750
最低(円)	1,250	780	554	610	800

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、当社株式は、平成10年6月10日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,070	1,080	1,010	910	910	1,020
最低(円)	1,000	990	800	800	820	900

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		小 原 博	昭和4年10月15日生	昭和28年4月 大日本機械工業株式会社入社 昭和32年4月 個人にて小原金属工業所を創業 昭和33年12月 小原金属工業株式会社(現 OBARA 株式会社)を設立、代表取締役社 長就任 昭和46年5月 スピードファム株式会社を設立、 代表取締役社長就任 昭和62年9月 韓国小原株式会社を設立、代表取 締役就任(現任) 平成2年1月 OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. を設 立、代表取締役就任(現任) 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司を設立、 代表取締役就任(現任) 平成8年10月 OBARA CORPORATION USAを設立、 代表取締役就任 平成8年10月 OBARA(THAILAND)CO., LTD. を設 立、取締役就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成13年8月 スピードファム株式会社 代表取 締役会長就任(現任) 平成13年9月 小原(上海)有限公司を設立、代表 取締役就任(現任)	1,181
代表取締役 社 長		春 名 邦 芳	昭和11年10月6日生	昭和34年4月 当社入社 昭和40年4月 当社取締役就任 昭和58年12月 当社取締役副社長就任 平成2年1月 OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締 役就任(現任) 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司取締役就 任(現任) 平成8年10月 OBARA CORPORATION USA取締役就 任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年9月 洋光産業株式会社代表取締役会長 就任(現任) 平成11年10月 OBARA EUROPE LTD. を設立、取締 役会長就任(現任)	80
専務取締役		持 田 律 三	昭和20年6月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年12月 小原(南京)機電有限公司取締役就 任(現任) 平成9年12月 当社取締役就任 平成10年10月 当社営業本部長 平成11年9月 洋光産業株式会社取締役就任(現 任) 平成13年4月 当社専務取締役就任(現任)	14
常務取締役		中 川 直 樹	昭和21年11月17日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成8年4月 当社技術部長 平成9年12月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成13年10月 当社品質保証部長	2
取締役		渡 辺 俊 明	昭和20年9月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年10月 当社総務部長 平成9年12月 当社取締役就任(現任) 平成14年12月 韓国小原株式会社取締役就任(現 任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		服部 宏	昭和21年12月1日生	昭和40年4月 平成7年7月 平成7年10月 平成9年12月	日産自動車株式会社入社 当社入社 当社製造部長 当社取締役就任(現任)	2
常勤監査役		谷内 博	昭和24年12月30日生	昭和47年4月 平成7年10月 平成8年10月 平成11年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年3月	当社入社 当社経理部長 当社営業部長 洋光産業株式会社監査役就任(現任) 当社関係会社管理室長 当社監査役就任(現任) 韓国小原株式会社監査役就任(現任)	14
監査役		中根 宏	昭和5年2月18日生	昭和32年4月 昭和46年5月 昭和51年11月	弁護士登録(第一東京弁護士会) スピードファム株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	8
監査役		久保寺 吉兵衛	昭和6年1月8日生	昭和28年4月 昭和33年6月 昭和35年11月 昭和54年9月 平成9年12月	株式会社升吉商店入社 同社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 久保寺ビルディング株式会社代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	90
計						1,407

(注) 監査役 中根 宏氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、内閣府令第11号(平成14年3月26日)による改正後の連結財務諸表規則附則第2項ただし書きの規定により早期適用して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、内閣府令第9号(平成14年3月26日)による改正後の財務諸表等規則附則第2項ただし書きの規定により早期適用して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び第43期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び第44期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,654,513		3,283,476
2 受取手形及び売掛金	2 5		6,244,746		6,044,776
3 有価証券			110,682		213,738
4 たな卸資産	2		3,487,846		3,753,462
5 未収法人税等			1,540		-
6 繰延税金資産			131,914		108,781
7 その他			403,241		470,113
貸倒引当金			78,943		95,790
流動資産合計			12,955,541	56.0	13,778,557
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	5,285,917		5,363,948	
減価償却累計額		2,713,127	2,572,789	2,893,245	2,470,702
2 機械装置及び運搬具	2	5,461,081		5,790,589	
減価償却累計額		3,989,231	1,471,850	4,223,250	1,567,338
3 土地	2		3,099,883		3,135,278
4 建設仮勘定			297,562		86,208
5 その他		1,235,067		1,250,345	
減価償却累計額		1,038,856	196,211	1,055,783	194,562
有形固定資産合計			7,638,297	33.0	7,454,090
(2) 無形固定資産			375,010	1.6	438,461
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 2		1,165,124		905,906
2 長期貸付金			102,068		80,077
3 繰延税金資産			140,378		235,004
4 その他	2		860,282		847,309
貸倒引当金			99,403		120,034
投資その他の資産合計			2,168,450	9.4	1,948,263
固定資産合計			10,181,757	44.0	9,840,815
資産合計			23,137,299	100.0	23,619,372

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	3,715,333		3,837,359	
2	2	3,056,416		4,210,758	
3	2	200,000		-	
4	2	515,669		390,871	
5		461,605		102,295	
6		393,558		354,322	
7		10,821		551	
8		884,943		830,301	
		9,238,348	39.9	9,726,460	41.2
流動負債合計					
固定負債					
1	2	300,000		800,000	
2	2	1,153,529		743,453	
3		358,231		241,133	
4		1,011,042		1,001,517	
5		179,852		179,758	
6		76,015		16,634	
		3,078,672	13.3	2,982,498	12.6
		12,317,020	53.2	12,708,959	53.8
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		164,341	0.7	228,795	1.0
(資本の部)					
資本金					
		1,450,449	6.3		
資本準備金					
		1,895,998	8.2		
連結剰余金					
		7,838,924	33.9		
その他有価証券評価差額金					
		166,192	0.7		
為替換算調整勘定					
		363,227	1.6		
		10,655,952	46.1		
自己株式					
		15	0.0		
資本合計					
		10,655,937	46.1		
負債、少数株主持分及び資本合計					
		23,137,299	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日)		当連結会計年度 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金				1,450,449	6.2
資本剰余金					
資本準備金				1,895,998	8.0
利益剰余金				7,630,190	32.3
その他有価証券評価差額金				40,391	0.2
為替換算調整勘定				254,613	1.1
自己株式				15	0.0
資本合計				10,681,618	45.2
負債、少数株主持分及び 資本合計				23,619,372	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			23,914,947	100.0		20,723,520	100.0
売上原価	2		17,221,101	72.0		15,215,273	73.4
売上総利益			6,693,846	28.0		5,508,247	26.6
販売費及び一般管理費	1 2		5,642,033	23.6		5,037,387	24.3
営業利益			1,051,813	4.4		470,859	2.3
営業外収益							
1 受取利息		91,758				43,186	
2 受取配当金		6,370				6,937	
3 有価証券売却益		21,974					
4 受取地代家賃		123,618				116,126	
5 為替差益		157,712				85,457	
6 その他		143,866	545,301	2.3	90,199	341,907	1.6
営業外費用							
1 支払利息		82,049				69,881	
2 有価証券売却損		5,201					
3 貸与資産償却費		44,615				18,134	
4 持分法による投資損失		9,100					
5 その他		54,980	195,947	0.8	53,812	141,828	0.7
経常利益			1,401,167	5.9		670,938	3.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	7,611			6,917		
2 貸倒引当金戻入益		32,246	39,857	0.1		6,917	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	4	37,221			33,249		
2 投資有価証券評価損		112,448			183,935		
3 会員権評価損					17,164		
4 固定資産評価損	5		149,670	0.6	159,551	393,900	1.9
税金等調整前当期純利益			1,291,354	5.4		283,954	1.3
法人税、住民税及び事業税		611,758			410,226		
法人税等調整額		52,366	559,391	2.3	86,250	323,975	1.5
少数株主利益						51,867	0.2
少数株主損失			17,260	0.0			
当期純利益			749,223	3.1			
当期純損失						91,888	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			7,386,070		
連結剰余金減少高					
1 配当金		115,588			
2 利益による 自己株式消却額		177,832			
3 従業員配当		2,949	296,369		
当期純利益			749,223		
連結剰余金期末残高			7,838,924		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,895,998
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					1,895,998
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					7,838,924
利益剰余金増加高					
利益剰余金減少高					
1 配当金				113,670	
2 従業員配当				3,175	
3 当期純損失				91,888	208,734
利益剰余金期末残高					7,630,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,291,354	283,954
2		740,070	703,285
3		2,632	9,151
4		26,893	34,857
5		113,176	40,942
6		117,346	120,194
7		40,332	9,524
8		98,128	50,123
9		82,049	69,881
10		9,100	-
11		88,953	1,186
12		-	159,551
13		28,240	26,332
14		112,448	183,935
15		15,128	4,343
16		4,394	17,164
17		265,860	227,769
18		875,919	221,578
19		149,804	79,153
20		342,915	218,035
小計		974,569	1,131,480
21		72,562	76,915
22		89,594	75,556
23		174,055	770,150
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		783,482	362,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,800,439	1,947,525
2		1,102,108	2,206,272
3			140
4		216	309
5		1,081,508	686,574
6		32,451	70,068
7		509,319	261,802
8		388,568	488,698
9		25,734	2,500
10		40,541	12,647
11		72,064	35,103
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,925,180	155,648
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,140,975	1,147,628
2		9,815	-
3		917,743	538,229
4		-	500,000
5		100,000	200,000
6		177,198	-
7		114,558	115,151
8		10,919	3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		169,628	791,235
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		77,855	18,411
現金及び現金同等物の増減額			
		1,233,471	979,862
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,785,404	1,551,932
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,551,932	2,531,795

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>新規設立により、小原(上海)有限公司、SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI) LTD.、SpeedFam(BVI)LTD. の3社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 2社 クリーンテクノロジー(株)と(株)シーアールティーの2社は、株式売却により関連会社でなくなりました。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。</p> <p>この会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。</p> <p>この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。OBARA CORPORATION USA及びスピードファム(株)は決算期を8月31日から9月30日に、韓国小原(株)は6月30日から9月30日に変更したため、連結財務諸表作成にあたっては、それぞれ、13ヶ月分及び15ヶ月分の経営成績及びキャッシュ・フローを含めております。</p>	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については僅少であり、当連結会計年度において営業外収益として一括収益計上しております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(八)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....外貨建貸付金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 親会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同左

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>当連結会計年度に、平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、当該事業における機械装置の高度化・複雑化により、出荷から検収にいたる期間の長期化傾向が顕著になってきたことに鑑み、売上高をより保守的に計上するために行ったものであります。この変更により、前連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合と比較して、売上高が380,202千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が89,144千円それぞれ減少しております。</p> <p>この変更は、出荷から検収にいたる期間の長期化傾向が当下期において著しく顕著になってきたことに伴って行ったものであるため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。なお、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合と比較して、売上高が583,424千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が208,180千円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)4、「2 所在地別セグメント情報」(注)4及び「3 海外売上高」(注)4に記載しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>前連結会計年度において営業外費用その他に含めて表示しておりました貸与資産償却費について当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の貸与資産償却費は2,992千円であります。</p>	<p>有価証券売却益4,343千円、有価証券売却損79千円はそれぞれ営業外収益の総額、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、それぞれ営業外収益その他、営業外費用その他に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>1 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)3 (1)及び「2 所在地別セグメント情報」(注)3 (1)に記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、55,701千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券470,346千円を投資有価証券に振替えております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)3 (2)及び「2 所在地別セグメント情報」(注)3 (2)に記載しております。</p> <p>3 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1 当連結会計年度より、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 当連結会計年度より、資本の部の表示と連結剰余金計算書に関して、改正後の連結財務諸表規則を適用して記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日)	当連結会計年度 (平成14年9月30日)
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,368千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>売掛金 600千円</p> <p>たな卸資産 15,555千円</p> <p>建物及び構築物 579,101千円</p> <p>機械装置及び運搬具 63,467千円</p> <p>土地 1,535,843千円</p> <p>投資有価証券 29,008千円</p> <p>投資その他の資産その他 8,918千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,232,494千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 107,600千円</p> <p>1年以内償還予定社債 200,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 393,148千円</p> <p>社債 300,000千円</p> <p>長期借入金 1,374,520千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,375,268千円</p> <p>3 受取手形割引高 170,478千円</p> <p>4 裏書手形譲渡高 44,672千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 351,878千円</p> <p>支払手形 50,527千円</p>	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,368千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>売掛金 19,874千円</p> <p>たな卸資産 18,622千円</p> <p>建物及び構築物 355,010千円</p> <p>機械装置及び運搬具 51,265千円</p> <p>土地 1,247,630千円</p> <p>投資有価証券 15,827千円</p> <p>投資その他の資産その他 28,175千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,736,406千円</p> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 89,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 226,760千円</p> <p>社債 300,000千円</p> <p>長期借入金 658,695千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,274,455千円</p> <p>3 受取手形割引高 142,783千円</p> <p>4 裏書手形譲渡高 41,617千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,773,020千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">266,162千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,915千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は444,360千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,611千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,611千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,335千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,324千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">20,570千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,221千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,773,020千円	賞与引当金繰入額	190,701千円	減価償却費	266,162千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,915千円	機械装置及び運搬具	7,611千円	計	7,611千円	建物及び構築物	1,335千円	機械装置及び運搬具	13,324千円	建設仮勘定	20,570千円	その他	1,990千円	計	37,221千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,560,016千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">320,683千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,140千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は225,891千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,662千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,534千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,052千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,249千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159,551千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,560,016千円	賞与引当金繰入額	160,502千円	減価償却費	320,683千円	役員退職慰労引当金繰入額	72,140千円	機械装置及び運搬具	6,917千円	計	6,917千円	建物及び構築物	3,662千円	機械装置及び運搬具	24,534千円	その他	5,052千円	計	33,249千円	機械装置及び運搬具	159,551千円
給与・賞与	1,773,020千円																																												
賞与引当金繰入額	190,701千円																																												
減価償却費	266,162千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,915千円																																												
機械装置及び運搬具	7,611千円																																												
計	7,611千円																																												
建物及び構築物	1,335千円																																												
機械装置及び運搬具	13,324千円																																												
建設仮勘定	20,570千円																																												
その他	1,990千円																																												
計	37,221千円																																												
給与・賞与	1,560,016千円																																												
賞与引当金繰入額	160,502千円																																												
減価償却費	320,683千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	72,140千円																																												
機械装置及び運搬具	6,917千円																																												
計	6,917千円																																												
建物及び構築物	3,662千円																																												
機械装置及び運搬具	24,534千円																																												
その他	5,052千円																																												
計	33,249千円																																												
機械装置及び運搬具	159,551千円																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,654,513千円	現金及び預金 3,283,476千円
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 94,642千円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券) 212,992千円
計 2,749,155千円	計 3,496,468千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,197,222千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 964,673千円
現金及び現金同等物 1,551,932千円	現金及び現金同等物 2,531,795千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>463,668</td> <td>367,549</td> <td>96,119</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,413</td> <td>32,981</td> <td>12,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509,082</td> <td>400,530</td> <td>108,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する 財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,464千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">108,552千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3 において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項 の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,956千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">78,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149,729千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	463,668	367,549	96,119	無形固定資産	45,413	32,981	12,432	合計	509,082	400,530	108,552	1年内	60,088千円	1年超	48,464千円	計	108,552千円	支払リース料	96,956千円	減価償却費相当額	96,956千円	1年内	78,119千円	1年超	71,609千円	計	149,729千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>278,263</td> <td>191,948</td> <td>86,314</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>20,838</td> <td>14,166</td> <td>6,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,101</td> <td>206,115</td> <td>92,986</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,748千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92,986千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,525千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,831千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	278,263	191,948	86,314	無形固定資産	20,838	14,166	6,671	合計	299,101	206,115	92,986	1年内	38,238千円	1年超	54,748千円	計	92,986千円	支払リース料	57,525千円	減価償却費相当額	57,525千円	1年内	71,831千円	1年超	千円	計	71,831千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
有形固定資産 その他	463,668	367,549	96,119																																																														
無形固定資産	45,413	32,981	12,432																																																														
合計	509,082	400,530	108,552																																																														
1年内	60,088千円																																																																
1年超	48,464千円																																																																
計	108,552千円																																																																
支払リース料	96,956千円																																																																
減価償却費相当額	96,956千円																																																																
1年内	78,119千円																																																																
1年超	71,609千円																																																																
計	149,729千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
有形固定資産 その他	278,263	191,948	86,314																																																														
無形固定資産	20,838	14,166	6,671																																																														
合計	299,101	206,115	92,986																																																														
1年内	38,238千円																																																																
1年超	54,748千円																																																																
計	92,986千円																																																																
支払リース料	57,525千円																																																																
減価償却費相当額	57,525千円																																																																
1年内	71,831千円																																																																
1年超	千円																																																																
計	71,831千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	135,396	220,895	85,499
債券	15,048	15,060	11
その他	100,000	101,100	1,100
小計	250,444	337,055	86,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	270,327	191,367	78,960
債券	200,000	199,820	180
その他	450,206	312,839	137,366
小計	920,534	704,027	216,507
合計	1,170,979	1,041,082	129,896

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,251	21,417	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	93,193
非上場の外国受益証券	12,520
MMF	94,642
合計	200,356

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
転換社債	15,060			
その他			199,820	
合計	15,060		199,820	

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日)

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	136,183	247,945	111,761
その他	9,000	9,039	39
小計	145,183	256,984	111,801
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	181,717	154,264	27,453
債券	746	746	0
その他	447,846	367,094	80,751
小計	630,310	522,105	108,204
合計	775,493	779,090	3,596

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
488,597	4,343	79

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	93,193
MMF	212,992
合計	306,186

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取円・支払ポンド	36,802	26,287	1,522	1,522
合計					1,522

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、管理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成14年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル(円買)	73,670		73,379	290
	通貨スワップ取引 受取円・支払ポンド	26,287	15,772	3,562	3,562
合計					3,272

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているものを除いております。  
 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。  
 3 スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。  
 4 為替予約取引の時価は先物相場により算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日)	当連結会計年度 (平成14年9月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,569,084千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,099,682千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">469,402千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">111,170千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">358,231千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">358,231千円</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は1,722,539千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	1,569,084千円	(2) 年金資産	1,099,682千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	469,402千円	(4) 未認識数理計算上の差異	111,170千円	(5) 未認識過去勤務債務		(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	358,231千円	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	358,231千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,770,713千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,239,563千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">531,149千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">290,016千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">241,133千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">241,133千円</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は1,667,839千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	1,770,713千円	(2) 年金資産	1,239,563千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	531,149千円	(4) 未認識数理計算上の差異	290,016千円	(5) 未認識過去勤務債務		(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	241,133千円	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	241,133千円
(1) 退職給付債務	1,569,084千円																																
(2) 年金資産	1,099,682千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	469,402千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	111,170千円																																
(5) 未認識過去勤務債務																																	
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	358,231千円																																
(7) 前払年金費用																																	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	358,231千円																																
(1) 退職給付債務	1,770,713千円																																
(2) 年金資産	1,239,563千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	531,149千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	290,016千円																																
(5) 未認識過去勤務債務																																	
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	241,133千円																																
(7) 前払年金費用																																	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	241,133千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成12年10月1日～平成13年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">277,898千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,819千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,992千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 収益計上額</td> <td style="text-align: right;">26,930千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">258,793千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p>	(1) 勤務費用(注)	277,898千円	(2) 利息費用	42,819千円	(3) 期待運用収益	34,992千円	(4) 会計基準変更時差異の 収益計上額	26,930千円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	258,793千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成13年10月1日～平成14年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">266,537千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,602千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,465千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,423千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">290,097千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p>	(1) 勤務費用(注)	266,537千円	(2) 利息費用	35,602千円	(3) 期待運用収益	30,465千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	18,423千円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	290,097千円												
(1) 勤務費用(注)	277,898千円																																
(2) 利息費用	42,819千円																																
(3) 期待運用収益	34,992千円																																
(4) 会計基準変更時差異の 収益計上額	26,930千円																																
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	258,793千円																																
(1) 勤務費用(注)	266,537千円																																
(2) 利息費用	35,602千円																																
(3) 期待運用収益	30,465千円																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	18,423千円																																
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	290,097千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">3%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により損益処理する こととしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により、翌連結会計 年度から損益処理する こととしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3%	(3) 期待運用収益率	主として3.5%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により損益処理する こととしております。)	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により、翌連結会計 年度から損益処理する こととしております。)	(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により損益処理する こととしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により、翌連結会計 年度から損益処理する こととしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.2%	(3) 期待運用収益率	主として3.5%	(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により損益処理する こととしております。)	(5) 数理計算上の差異の 処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により、翌連結会計 年度から損益処理する こととしております。)										
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	3%																																
(3) 期待運用収益率	主として3.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により損益処理する こととしております。)																																
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により、翌連結会計 年度から損益処理する こととしております。)																																
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	1年																																
(1) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.2%																																
(3) 期待運用収益率	主として3.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により損益処理する こととしております。)																																
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額 法により、翌連結会計 年度から損益処理する こととしております。)																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日)	当連結会計年度 (平成14年9月30日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">424,612千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">386,975千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,898千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">90,793千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">895,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,433千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">141,319千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,253千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291,350千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,976,057千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,293千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">177,031千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,348千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,674千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,618千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	424,612千円	有形固定資産評価損	386,975千円	退職給付引当金	126,898千円	会員権評価損	90,793千円	繰越欠損金	895,064千円	賞与引当金	70,433千円	投資有価証券評価損	141,319千円	その他	155,253千円	繰延税金資産小計	2,291,350千円	評価性引当額	1,976,057千円	繰延税金資産合計	315,293千円	評価差額	177,031千円	その他有価証券評価差額金	36,295千円	その他	20,348千円	繰延税金負債合計	233,674千円	繰延税金資産の純額	81,618千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">420,550千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">415,836千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81,451千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">98,662千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,266,098千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,936千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">92,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,568千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575,973千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,184,234千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,739千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">177,031千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,355千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,263千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,475千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	420,550千円	有形固定資産評価損	415,836千円	退職給付引当金	81,451千円	会員権評価損	98,662千円	繰越欠損金	1,266,098千円	賞与引当金	73,936千円	投資有価証券評価損	92,870千円	その他	126,568千円	繰延税金資産小計	2,575,973千円	評価性引当額	2,184,234千円	繰延税金資産合計	391,739千円	評価差額	177,031千円	その他有価証券評価差額金	46,876千円	その他	4,355千円	繰延税金負債合計	228,263千円	繰延税金資産の純額	163,475千円
役員退職慰労引当金	424,612千円																																																																
有形固定資産評価損	386,975千円																																																																
退職給付引当金	126,898千円																																																																
会員権評価損	90,793千円																																																																
繰越欠損金	895,064千円																																																																
賞与引当金	70,433千円																																																																
投資有価証券評価損	141,319千円																																																																
その他	155,253千円																																																																
繰延税金資産小計	2,291,350千円																																																																
評価性引当額	1,976,057千円																																																																
繰延税金資産合計	315,293千円																																																																
評価差額	177,031千円																																																																
その他有価証券評価差額金	36,295千円																																																																
その他	20,348千円																																																																
繰延税金負債合計	233,674千円																																																																
繰延税金資産の純額	81,618千円																																																																
役員退職慰労引当金	420,550千円																																																																
有形固定資産評価損	415,836千円																																																																
退職給付引当金	81,451千円																																																																
会員権評価損	98,662千円																																																																
繰越欠損金	1,266,098千円																																																																
賞与引当金	73,936千円																																																																
投資有価証券評価損	92,870千円																																																																
その他	126,568千円																																																																
繰延税金資産小計	2,575,973千円																																																																
評価性引当額	2,184,234千円																																																																
繰延税金資産合計	391,739千円																																																																
評価差額	177,031千円																																																																
その他有価証券評価差額金	46,876千円																																																																
その他	4,355千円																																																																
繰延税金負債合計	228,263千円																																																																
繰延税金資産の純額	163,475千円																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">132.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">54.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		子会社の欠損金等	132.6%	連結子会社の税率差異	54.5%	その他	6.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.1%																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
子会社の欠損金等	132.6%																																																																
連結子会社の税率差異	54.5%																																																																
その他	6.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.1%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー溶接 機器関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,587,010	263,771	11,064,165	23,914,947		23,914,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,112			8,112	(8,112)	
計	12,595,122	263,771	11,064,165	23,923,059	(8,112)	23,914,947
営業費用	11,647,066	249,558	10,974,622	22,871,246	(8,112)	22,863,134
営業利益	948,056	14,213	89,543	1,051,813		1,051,813
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,516,673	97,242	10,523,382	23,137,299		23,137,299
減価償却費	377,445	2,224	261,331	641,002		641,002
資本的支出	321,744	2,821	819,574	1,144,140		1,144,140

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 追加情報

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響額はありません。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。

その他有価証券を時価評価したことに伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の資産は、「抵抗溶接機器関連事業」で55,701千円増加しております。

4 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更により前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比べて「平面研磨装置関連事業」の売上高が380,202千円、営業利益が89,144千円減少しております。

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー溶接 機器関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,980,485	98,060	7,644,975	20,723,520		20,723,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,606		22,982	24,589	(24,589)	
計	12,982,091	98,060	7,667,957	20,748,109	(24,589)	20,723,520
営業費用	11,884,848	194,297	8,198,104	20,277,250	(24,589)	20,252,660
営業利益(又は営業損失)	1,097,243	(96,237)	(530,146)	470,859		470,859
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,335,972	74,493	10,208,906	23,619,372		23,619,372
減価償却費	378,246	2,017	260,376	640,639		640,639
資本的支出	366,787		316,385	683,173		683,173

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業      ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業      YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業      ラッピングマシーン、エッジポリシャー等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,062,875	2,199,316	3,083,488	569,267	23,914,947		23,914,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,306,163	23,237	358,718	4,786	1,692,904	(1,692,904)	
計	19,369,038	2,222,553	3,442,206	574,053	25,607,851	(1,692,904)	23,914,947
営業費用	18,832,849	2,142,081	2,806,526	631,307	24,412,764	(1,549,630)	22,863,134
営業利益 (又は営業損失)	536,189	80,472	635,679	(57,254)	1,195,087	(143,273)	1,051,813
資産	18,314,598	1,101,741	3,757,159	804,921	23,978,420	(841,121)	23,137,299

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) 欧州 イギリス

3 追加情報

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。  
この変更による所在地別セグメント情報に与える影響額はありません。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。  
その他有価証券を時価評価したことに伴い、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の資産は、「日本」で55,701千円増加しております。

4 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平面研磨装置関連事業における機械装置(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更により前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比べて「日本」の売上高が380,202千円、営業利益が89,144千円減少しております。

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,590,364	2,389,573	3,268,233	475,349	20,723,520		20,723,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,332,867	67,666	325,807	1,402	1,727,744	(1,727,744)	
計	15,923,232	2,457,240	3,594,040	476,751	22,451,264	(1,727,744)	20,723,520
営業費用	16,199,396	2,292,294	2,926,210	581,088	21,998,989	(1,746,329)	20,252,660
営業利益 (又は営業損失)	(276,163)	164,946	667,829	(104,337)	452,274	(18,585)	470,859
資産	18,034,001	1,318,912	4,756,154	846,533	24,955,602	(1,336,229)	23,619,372

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) 欧州 イギリス

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,743,929	5,347,401	1,724,513	9,815,844
連結売上高(千円)				23,914,947
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	22.3	7.2	41.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾

(3) その他 欧州、中南米

4 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平面研磨装置関連事業における機械製造(たな卸資産)の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更しておりますが、この変更による海外売上高へ与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,509,014	5,442,152	1,128,366	9,079,534
連結売上高(千円)				20,723,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	26.3	5.4	43.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 1,874円88銭	1株当たり純資産額 1,879円40銭
1株当たり当期純利益 129円97銭	1株当たり当期純損失 16円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)												
<p>平成13年9月11日開催の取締役会決議に基づき下記の社債が提出会社において発行されております。</p> <p>・小原株式会社第8回無担保社債</p> <table> <tr> <td>発行総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>払込金入金日</td> <td>平成13年10月2日</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>平成16年9月28日に全額償還</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.43%</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table>	発行総額	500百万円	発行価格	額面100円につき金100円	払込金入金日	平成13年10月2日	償還方法	平成16年9月28日に全額償還	利率	年0.43%	資金の用途	運転資金	
発行総額	500百万円												
発行価格	額面100円につき金100円												
払込金入金日	平成13年10月2日												
償還方法	平成16年9月28日に全額償還												
利率	年0.43%												
資金の用途	運転資金												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
OBARA(株)	第8回 無担保社債	平成13年 9月28日	-	500,000	年0.4	無担保社債	平成16年 9月28日
スピードファム (株)	第4回物上 担保付社債	平成10年 9月29日	300,000	300,000	年1.8	担保付社債	平成17年 9月29日
合計			300,000	800,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	500,000	300,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,056,416	4,210,758	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	515,669	390,871	1.95	
長期借入金 (1年以内に返済予定の ものを除く。)	1,153,529	743,453	2.03	平成15年10月31日～ 平成20年2月29日
合計	4,725,615	5,345,082		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	317,541	216,332	86,760	86,760

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成13年9月30日)		第44期 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			410,131		1,065,929	
2	3,5		498,023		485,314	
3	3		2,158,445		2,101,837	
4			15,060			
5			15			
6			512,993		311,998	
7			641,814		729,301	
8			178,201		124,779	
9			11,727		23,545	
10			1,837		2,569	
11			12,702		21,383	
12			22,164		77,447	
13			58,393		214,539	
14			78,705		70,088	
15			1,773		744	
			貸倒引当金 798		39,487	
			流動資産合計	35.7	5,189,992	39.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	2,465,361		2,466,748		
		減価償却累計額 1,314,146	1,151,214	1,405,548	1,061,199	
2		構築物 155,974		157,111		
		減価償却累計額 111,932	44,042	118,947	38,163	
3		機械及び装置 1,828,051		1,844,467		
		減価償却累計額 1,450,036	378,014	1,481,753	362,713	
4		車両運搬具 101,825		103,355		
		減価償却累計額 71,324	30,501	73,151	30,204	
5		工具、器具及び備品 429,755		458,275		
		減価償却累計額 367,446	62,308	380,396	77,879	
6	1		1,284,831		1,284,831	
7			建設仮勘定 2,818			
			有形固定資産合計	22.9	2,854,991	21.5

区分	注記 番号	第43期 (平成13年9月30日)		第44期 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		24,884		31,742	
2 その他		6,618		6,245	
無形固定資産合計		31,502	0.2	37,988	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	1,016,430		670,582	
2 関係会社株式		3,310,681		3,356,384	
3 関係会社出資金		367,451		475,473	
4 従業員に対する 長期貸付金		34,415		28,414	
5 関係会社長期貸付金		105,911		47,650	
6 破産債権、更生債権 及びその他これらに 準ずる債権		4,701		4,917	
7 長期前払費用		347		733	
8 保険積立金		344,648		371,614	
9 会員権		134,595		134,595	
10 繰延税金資産		125,178		211,821	
11 その他		12,589		12,756	
貸倒引当金		161,001		102,118	
投資その他の資産合計		5,295,949	41.2	5,212,825	39.2
固定資産合計		8,281,183	64.3	8,105,806	61.0
資産合計		12,882,372	100.0	13,295,799	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		900,138		929,300	
2 買掛金		341,817		352,704	
3 未払金		162,107		125,469	
4 1年以内償還予定社債	1	200,000			
5 未払法人税等		336,000		47,460	
6 未払消費税等		41,513		46,520	
7 未払費用		14,824		16,988	
8 前受金		2,837		170	
9 預り金		13,646		14,849	
10 賞与引当金		202,000		215,000	
11 債務保証損失引当金				129,600	
12 その他		4			
流動負債合計		2,214,890	17.2	1,878,064	14.1
固定負債					
1 社債				500,000	
2 退職給付引当金		224,176		95,197	
3 役員退職慰労引当金		780,005		813,435	
4 預り保証金		10,140		10,155	
固定負債合計		1,014,321	7.9	1,418,787	10.7
負債合計		3,229,211	25.1	3,296,851	24.8

区分	注記 番号	第43期 (平成13年9月30日)		第44期 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)						
資本金	2		1,450,449	11.3		
資本準備金			1,895,998	14.7		
利益準備金			121,220	0.9		
その他の剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金		4,061				
別途積立金		5,800,000	5,804,061			
2 当期末処分利益			525,898			
その他の剰余金合計			6,329,960	49.1		
その他有価証券評価差額金			144,467	1.1		
資本合計			9,653,161	74.9		
負債資本合計			12,882,372	100.0		
(資本の部)						
資本金	2				1,450,449	10.9
資本剰余金						
1 資本準備金					1,895,998	
資本剰余金合計					1,895,998	14.3
利益剰余金						
1 利益準備金					126,903	
2 任意積立金						
特別償却準備金					2,438	
別途積立金					5,800,000	
3 当期末処分利益					750,341	
利益剰余金合計					6,679,684	50.2
その他有価証券評価差額金					27,169	0.2
自己株式	2				15	0.0
資本合計					9,998,947	75.2
負債資本合計					13,295,799	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			第44期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,691,559	100.0		8,889,114	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		399,070			512,993		
2 当期製品製造原価	5	6,417,357			6,352,973		
合計		6,816,427			6,865,966		
3 製品期末たな卸高		512,993	6,303,434	72.5	311,998	6,553,968	73.7
売上総利益			2,388,124	27.5		2,335,146	26.3
販売費及び一般管理費	5						
1 運賃荷造費		147,361			167,029		
2 役員報酬		129,955			159,555		
3 給与・手当		648,025			589,230		
4 賞与引当金繰入額		111,673			71,539		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		28,915			33,430		
6 法定福利費		96,362			85,905		
7 旅費交通費		75,727			82,587		
8 貸倒引当金繰入額					2,309		
9 減価償却費		46,121			37,239		
10 支払報酬		50,699			52,670		
11 その他の費用		442,940	1,777,782	20.5	501,031	1,782,527	20.1
営業利益			610,342	7.0		552,618	6.2
営業外収益							
1 受取利息		12,375			8,884		
2 有価証券利息		3,384			2,263		
3 受取配当金	1	35,590			75,703		
4 為替差益		118,074			75,060		
5 有価証券売却益		21,864					
6 受取地代家賃		30,867			29,913		
7 雑収入		12,667			22,699		
8 その他の営業外収益		1,468	236,293	2.7		214,524	2.4
営業外費用							
1 支払利息		2,481			2,462		
2 社債利息		1,800			3,498		
3 社債発行費償却					7,000		
4 有価証券売却損		0					
5 会員権売却損		1,250					
6 貸与資産償却費		2,832			2,829		
7 雑損失		206			1,078		
8 その他の営業外費用		879	9,450	0.1		16,869	0.2
経常利益			837,185	9.6		750,273	8.4

区分	注記 番号	第43期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			第44期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	121	121	0.0	12	12	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,308			1,512		
2 固定資産除却損	4	2,100			6,700		
3 関係会社整理損	6				92,831		
4 投資有価証券評価損		112,037			180,945		
5 会員権評価損			115,446	1.3	14,265	296,255	3.3
税引前当期純利益			721,859	8.3		454,030	5.1
法人税、住民税 及び事業税		335,675			200,558		
法人税等調整額		38,647	297,027	3.4	88,701	111,856	1.3
当期純利益			424,831	4.9		342,173	3.8
前期繰越利益			342,472			465,003	
中間配当額			57,794			56,835	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			5,779				
利益による自己株式 消却額			177,832				
当期末処分利益			525,898			750,341	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第43期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第44期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,616,868	55.4	3,533,238	55.5
外注加工費		615,700	9.4	553,961	8.7
労務費	1	1,428,571	21.9	1,456,907	22.9
経費	2	867,117	13.3	825,511	12.9
当期総製造費用		6,528,258	100.0	6,369,619	100.0
仕掛品期首たな卸高		120,462		178,201	
合計		6,648,721		6,547,820	
仕掛品期末たな卸高		178,201		124,779	
他勘定振替高	3	53,162		70,067	
当期製品製造原価		6,417,357		6,352,973	

(注) 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

第43期	第44期
金額(千円)	金額(千円)
71,537	119,319

2 主な内訳は次のとおりであります。

科目	第43期	第44期
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	181,231	176,563
業務委託費	133,374	130,556
消耗品費	94,427	86,259
研究費	99,068	86,593
維持修繕費	68,045	69,198
電力費	53,537	54,638

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

科目	第43期	第44期
	金額(千円)	金額(千円)
販売費及び一般管理費	53,162	70,067

4

原価計算の方法	第43期	第44期
	予定原価に基づく実際総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。	同左

【利益処分計算書】

		第43期 株主総会承認年月日 平成13年12月21日		第44期 株主総会承認年月日 平成14年12月24日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			525,898		750,341
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		1,622	1,622	1,418	1,418
合計			527,521		751,760
利益処分数額					
1 利益準備金		5,683			
2 配当金		56,835		56,835	
3 別途積立金			62,518	200,000	256,835
次期繰越利益			465,003		494,925

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第44期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。 (2) 無形固定資産……定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (2) 無形固定資産……定額法 同左 (3) 長期前払費用……定額法
4 繰延資産の償却方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	第43期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第44期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法(5年)により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、定額法(5年)により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、必要見込額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

## 表示方法の変更

第43期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第44期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	有価証券売却益4,343千円、有価証券売却損79千円はそれぞれ営業外収益の総額、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、それぞれ雑収入、雑損失に含めて表示しております。

## 追加情報

第43期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第44期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また退職給与引当金は「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は54,179千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に468,369千円振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>当事業年度において、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。</p> <p>当事業年度末において、改正後の財務諸表等規則を適用し、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成13年9月30日)	第44期 (平成14年9月30日)																																																		
<p>1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,008千円</td> </tr> </table> <p>以上は、社債200,000千円及び関係会社の借入98,000千円に対する担保であります。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">20,918,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成13年5月9日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため96千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、20,821千株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,683,520株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">675,091千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ピーエスエル(株)</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングット1,200千)</td> <td style="text-align: right;">37,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">556,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">732,324千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">253,650千円</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,501千円</td> </tr> </table>	土地	47,507千円	建物	38,203千円	投資有価証券	29,008千円	授權株式数	20,918,000株	発行済株式総数	5,683,520株	受取手形	51,035千円	売掛金	675,091千円	ピーエスエル(株)	138,000千円	OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングット1,200千)	37,704千円	佐久精機(株)	556,620千円	計	732,324千円	スピードファム(株)	253,650千円	受取手形	27,501千円	<p>1 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,827千円</td> </tr> </table> <p>以上は、関係会社の借入89,600千円に対する担保であります。</p> <p>2 授權株式数及び会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,821,600株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,683,520株</td> </tr> </table> <p>会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">654,066千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小原レーザ(株)</td> <td style="text-align: right;">129,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングット1,200千)</td> <td style="text-align: right;">38,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">469,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">4,237,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,748,491千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">403,413千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	15,827千円	授權株式数 普通株式	20,821,600株	発行済株式総数 普通株式	5,683,520株	普通株式	20株	受取手形	49,893千円	売掛金	654,066千円	小原レーザ(株)	129,600千円	OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングット1,200千)	38,736千円	佐久精機(株)	469,860千円	スピードファム(株)	4,237,900千円	計	4,748,491千円	スピードファム(株)	403,413千円
土地	47,507千円																																																		
建物	38,203千円																																																		
投資有価証券	29,008千円																																																		
授權株式数	20,918,000株																																																		
発行済株式総数	5,683,520株																																																		
受取手形	51,035千円																																																		
売掛金	675,091千円																																																		
ピーエスエル(株)	138,000千円																																																		
OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングット1,200千)	37,704千円																																																		
佐久精機(株)	556,620千円																																																		
計	732,324千円																																																		
スピードファム(株)	253,650千円																																																		
受取手形	27,501千円																																																		
投資有価証券	15,827千円																																																		
授權株式数 普通株式	20,821,600株																																																		
発行済株式総数 普通株式	5,683,520株																																																		
普通株式	20株																																																		
受取手形	49,893千円																																																		
売掛金	654,066千円																																																		
小原レーザ(株)	129,600千円																																																		
OBARA(MALAYSIA)SDN. BHD. (マレーシアリングット1,200千)	38,736千円																																																		
佐久精機(株)	469,860千円																																																		
スピードファム(株)	4,237,900千円																																																		
計	4,748,491千円																																																		
スピードファム(株)	403,413千円																																																		

## (損益計算書関係)

第43期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第44期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 30,805千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 70,075千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 121千円 計 121千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 12千円 計 12千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 660千円 車両運搬具 648千円 計 1,308千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,015千円 車両運搬具 497千円 計 1,512千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 894千円 車両運搬具 23千円 その他 1,182千円 計 2,100千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 5,327千円 車両運搬具 56千円 その他 1,315千円 計 6,700千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、162,892千円であります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、181,055千円であります。
	6 小原レーザ㈱の解散により見込まれる損失を計上したものであります。

## (リース取引関係)

第43期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第44期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">195,918</td> <td style="text-align: right;">163,194</td> <td style="text-align: right;">32,723</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,212</td> <td style="text-align: right;">13,789</td> <td style="text-align: right;">11,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">221,130</td> <td style="text-align: right;">176,983</td> <td style="text-align: right;">44,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	195,918	163,194	32,723	ソフトウェア	25,212	13,789	11,422	合計	221,130	176,983	44,146	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118,338</td> <td style="text-align: right;">65,679</td> <td style="text-align: right;">52,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,838</td> <td style="text-align: right;">14,166</td> <td style="text-align: right;">6,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,176</td> <td style="text-align: right;">79,845</td> <td style="text-align: right;">59,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	118,338	65,679	52,658	ソフトウェア	20,838	14,166	6,671	合計	139,176	79,845	59,330
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	195,918	163,194	32,723																														
ソフトウェア	25,212	13,789	11,422																														
合計	221,130	176,983	44,146																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	118,338	65,679	52,658																														
ソフトウェア	20,838	14,166	6,671																														
合計	139,176	79,845	59,330																														
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,216千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,146千円</td> </tr> </table>	1年内	26,930千円	1年超	17,216千円	計	44,146千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,142千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59,330千円</td> </tr> </table>	1年内	22,188千円	1年超	37,142千円	計	59,330千円																				
1年内	26,930千円																																
1年超	17,216千円																																
計	44,146千円																																
1年内	22,188千円																																
1年超	37,142千円																																
計	59,330千円																																
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,226千円</td> </tr> </table>	支払リース料	44,226千円	減価償却費相当額	44,226千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,643千円</td> </tr> </table>	支払リース料	27,643千円	減価償却費相当額	27,643千円																								
支払リース料	44,226千円																																
減価償却費相当額	44,226千円																																
支払リース料	27,643千円																																
減価償却費相当額	27,643千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成13年9月30日)及び当事業年度(平成14年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第43期 (平成13年9月30日)	第44期 (平成14年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">327,576千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94,146千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,611千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">42,337千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">127,179千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,817千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,065千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,818千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>782,518千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>543,395千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>239,123千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,765千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,474千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>35,239千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>203,883千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	327,576千円	退職給付引当金	94,146千円	会員権評価損	82,611千円	関係会社株式評価損	42,337千円	投資有価証券評価損	127,179千円	未払事業税	29,817千円	貸倒引当金	29,065千円	賞与引当金	40,965千円	その他	8,818千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>782,518千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>543,395千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>239,123千円</u>	特別償却準備金	1,765千円	その他有価証券 評価差額金	33,474千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>35,239千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>203,883千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">341,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,979千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">89,379千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">42,337千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,101千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,968千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び債務 保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">70,067千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,759千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>737,287千円</u></td></tr> <tr><td><u>評価性引当額</u></td><td style="text-align: right;"><u>410,489千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>326,797千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">738千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,148千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>44,887千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>281,910千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	341,616千円	退職給付引当金	39,979千円	会員権評価損	89,379千円	関係会社株式評価損	42,337千円	投資有価証券評価損	82,101千円	未払事業税	5,968千円	貸倒引当金及び債務 保証損失引当金	70,067千円	賞与引当金	59,077千円	その他	6,759千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>737,287千円</u>	<u>評価性引当額</u>	<u>410,489千円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>326,797千円</u>	特別償却準備金	738千円	その他有価証券 評価差額金	44,148千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>44,887千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>281,910千円</u>
役員退職慰労引当金	327,576千円																																																																
退職給付引当金	94,146千円																																																																
会員権評価損	82,611千円																																																																
関係会社株式評価損	42,337千円																																																																
投資有価証券評価損	127,179千円																																																																
未払事業税	29,817千円																																																																
貸倒引当金	29,065千円																																																																
賞与引当金	40,965千円																																																																
その他	8,818千円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>782,518千円</u>																																																																
<u>評価性引当額</u>	<u>543,395千円</u>																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>239,123千円</u>																																																																
特別償却準備金	1,765千円																																																																
その他有価証券 評価差額金	33,474千円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>35,239千円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>203,883千円</u>																																																																
役員退職慰労引当金	341,616千円																																																																
退職給付引当金	39,979千円																																																																
会員権評価損	89,379千円																																																																
関係会社株式評価損	42,337千円																																																																
投資有価証券評価損	82,101千円																																																																
未払事業税	5,968千円																																																																
貸倒引当金及び債務 保証損失引当金	70,067千円																																																																
賞与引当金	59,077千円																																																																
その他	6,759千円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>737,287千円</u>																																																																
<u>評価性引当額</u>	<u>410,489千円</u>																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>326,797千円</u>																																																																
特別償却準備金	738千円																																																																
その他有価証券 評価差額金	44,148千円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>44,887千円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>281,910千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>関係会社整理に伴う もの</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>24.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金 に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	1.2%	住民税均等割	2.4%	留保金課税	0.8%	評価性引当金	4.0%	外国税額控除	6.1%	関係会社整理に伴う もの	16.0%	その他	4.4%	<u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u>	<u>24.6%</u>																																										
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金 に算入されない項目	3.1%																																																																
受取配当金等永久に 益金に算入されない 項目	1.2%																																																																
住民税均等割	2.4%																																																																
留保金課税	0.8%																																																																
評価性引当金	4.0%																																																																
外国税額控除	6.1%																																																																
関係会社整理に伴う もの	16.0%																																																																
その他	4.4%																																																																
<u>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</u>	<u>24.6%</u>																																																																

( 1 株当たり情報)

第43期		第44期	
1株当たり純資産額	1,698円44銭	1株当たり純資産額	1,759円29銭
1株当たり当期純利益	73円69銭	1株当たり当期純利益	60円20銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。</p>	

(重要な後発事象)

第43期	第44期
<p>平成13年9月11日開催の取締役会決議に基づき下記の社債が発行されております。</p> <p>・小原株式会社第8回無担保社債</p> <p>発行総額 500百万円</p> <p>発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>払込金入金日 平成13年10月2日</p> <p>償還方法 平成16年9月28日に全額償還</p> <p>利率 年0.43%</p> <p>資金の用途 運転資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日産自動車(株)	66,108	59,762
(株)UFJホールディングス	155	50,152
(株)大利根カントリー倶楽部	2	43,200
(株)アルバック	50,000	40,100
ダイハツ工業(株)	52,785	22,961
旭化成工業(株)	67,087	22,138
トヨタ自動車(株)	7,000	21,910
日産車体(株)	37,552	17,386
野村ホールディングス(株)	10,000	16,000
三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	15,100
その他30銘柄	139,499	107,539
計	480,190	416,251

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (証券投資信託の受益証券)		
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	97,943,194	57,717
ニッセイ日本株リサーチオープン	100,000,000	43,090
大和新世代成長株ファンド	60,000,000	27,930
いちよし公開ベンチャー・ファンド	39,000,000	26,414
シルバーライフ21	28,739,201	17,369
日本株ファンド”躍進”	3,000	14,829
Ⅰ-フォーカスオープン	30,000,000	14,664
その他5銘柄	83,235,444	52,315
計	438,920,839	254,330



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,450,449			1,450,449
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(5,683,520)	( )	( )	(5,683,520)
	普通株式 (千円)	1,450,449			1,450,449
	計 (株)	(5,683,520)	( )	( )	(5,683,520)
	計 (千円)	1,450,449			1,450,449
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,895,998			1,895,998
	計 (千円)	1,895,998			1,895,998
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	121,220	(注)2 5,683		126,903
	任意積立金				
	特別償却準備金 (千円)	4,061		(注)2 1,622	2,438
	別途積立金 (千円)	5,800,000			5,800,000
計 (千円)	5,925,282	5,683	1,622	5,929,342	

- (注) 1 当事業年度末における自己株式 20株  
2 前事業年度決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	161,800	17,821		38,015	141,605
賞与引当金	202,000	215,000	202,000		215,000
債務保証損失引当金		129,600			129,600
役員退職慰勞引当金	780,005	33,430			813,435

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」うち、36,768千円は債務保証損失引当金への振替額であり、1,247千円は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,104
預金	
当座預金	462,734
普通預金	597,091
小計	1,059,825
合計	1,065,929

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
倉光合金工業(株)	30,577
北斗(株)	27,946
トヨタ自動車九州(株)	26,800
(株)川村金属工業	25,466
平田機工(株)	19,995
その他(注)	354,529
合計	485,314

(注) 東亜工業(株)他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年10月	151,579
平成14年11月	120,553
平成14年12月	125,432
平成15年1月	58,155
平成15年2月	21,281
平成15年3月以降	8,312
合計	485,314

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
OBARA EUROPE LTD.	315,375
三菱自動車工業(株)	232,302
トヨタ自動車(株)	171,270
OBARA CORPORATION USA	152,405
スズキ(株)	103,336
その他(注)	1,127,147
合計	2,101,837

(注) 北斗(株)他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,158,445	9,256,101	9,312,709	2,101,837	81.59	84.00

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D 製品

品名	金額(千円)
ガン	143,755
電極	51,680
関連機器	61,577
汎用工業用品	2,641
アーク溶接機器	2,896
その他	49,446
合計	311,998

E 原材料

品名	金額(千円)
銅合金	201,480
電線	50,608
非鉄金属	29,313
ゴム製品	15,493
その他	432,405
合計	729,301

F 仕掛品

品名	金額(千円)
ガン	89,043
電極	20,299
関連機器	10,103
アーク溶接機器	3,308
汎用工業用品	2,025
合計	124,779

G 貯蔵品

区分	金額(千円)
研究用材料	12,582
消耗工具	8,748
梱包用材料	832
その他	1,382
合計	23,545

H 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
スピードファム(株)	1,644,275
OBARA EUROPE LTD.	752,416
OBARA CORPORATION USA	586,210
韓国小原(株)	141,295
洋光産業(株)	108,000
その他	124,187
合計	3,356,384

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋物産(株)	75,528
(株)日高商事	37,821
(株)ユニカ	35,757
(株)ミトヨ	34,214
兼松デバイス(株)	32,917
その他(注)	713,061
合計	929,300

(注) (株)石井機械製作所他

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年10月	210,208
平成14年11月	223,884
平成14年12月	266,682
平成15年1月	228,525
合計	929,300

B 買掛金

相手先	金額(千円)
OMG METAL PRODUCTS INC.	29,221
小原(南京)機電有限公司	22,508
倉光合金工業(株)	20,045
(株)石井機械製作所	14,173
東洋物産(株)	12,123
その他(注)	254,632
合計	352,704

(注) (株)ユニカ他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                              |                           |
|-------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第43期)                                       | 自 平成12年10月1日<br>至 平成13年9月30日 | 平成13年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第44期中)  | 自 平成13年10月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |  |                              | 平成13年11月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     |  |                              | 平成13年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第4号(主要株主の異<br>動)の規定に基づくもの |                              | 平成14年6月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第4号(主要株主の異<br>動)の規定に基づくもの |                              | 平成14年6月12日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

小 原 株 式 会 社  
(定款上の商号 O B A R A 株式会社)  
代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 黒 田 裕  
関与社員

関与社員 公認会計士 大田原 吉隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社（定款上の商号 O B A R A 株式会社）の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より平面研磨装置関連事業における機械装置（たな卸資産）の売上高計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。この変更は、当該事業における機械装置の高度化・複雑化により、出荷から検収にいたる期間の長期化傾向が顕著になってきたことに鑑み、売上高をより保守的に計上するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更により、前連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合と比較して、売上高が380,202千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が89,144千円それぞれ減少している。また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「1. 事業の種類別セグメント情報」（注）4.、「2. 所在地別セグメント情報」（注）4.及び「3. 海外売上高」（注）4.に記載されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が小原株式会社（定款上の商号 O B A R A 株式会社）及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監 査 報 告 書

平成14年12月24日

小 原 株 式 会 社  
(定款上の商号 O B A R A 株式会社)  
代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 黒 田 裕  
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社(定款上の商号 O B A R A 株式会社)の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が小原株式会社(定款上の商号 O B A R A 株式会社)及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

小 原 株 式 会 社  
(定款上の商号 O B A R A 株式会社)  
代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 黒 田 裕  
関与社員

関与社員 公認会計士 大田原 吉 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社(定款上の商号 O B A R A 株式会社)の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小原株式会社(定款上の商号 O B A R A 株式会社)の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

---

( ) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監 査 報 告 書

平成14年12月24日

小 原 株 式 会 社  
(定款上の商号 O B A R A 株式会社)  
代表取締役社長 春 名 邦 芳 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 黒 田 裕  
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小原株式会社(定款上の商号 O B A R A 株式会社)の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が小原株式会社(定款上の商号 O B A R A 株式会社)の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。